自分を守る！	▶初動体制の構築	役割やルールを決める

005 販売代理店と連携する戦略的な BCP

取組主体	従業員数	想定災害	実施地域
西光エンジニアリング株式会社	12 名	地震	静岡県

この取組のポイント

- ✓ 販売代理店と連携し、顧客の事業継続を支えるBCP を策定
- ✓ 企業間交流の活発化が災害対応力につながる

食品製造機械を販売する静岡県の西光エンジニアリング株式会社は、北海道の販売代理店と連携して BCP を策定し、企業交流を通した災害対応力の強化を図っている。

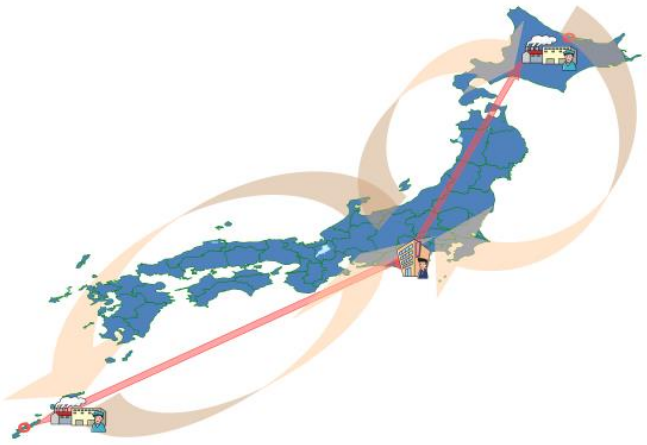
1 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

沖縄の営業所と北海道の販売代理店との連携

- 西光エンジニアリング株式会社は穀類焙煎とマイクロ波乾燥等独自の技術を生かした食品製造機械を製造・販売しているメーカーである。同社は静岡県に立地しており、南海トラフ地震等が発生した場合のアフターサービスや、発注済み製品に対する対応について、顧客から尋ねられることが増えたことから、同社では平成 25 年に BCP を策定した。
- 南海トラフ地震等巨大災害が発生した場合、近隣の事業者との連携のみで完結する BCP では、関係者すべてが被災者となり、実行性が担保できない恐れがある。このため同社では中小企業同士が広域で連携する BCP が必要であると感じていたところ、平成 23 年に北海道で開催された展示会に参加した際、旭川市にある野菜洗浄機メーカーと出会った。同社の販売代理店を希望していたこのメーカーに対して、BCP の重要性を説明したところ、強い共感を得たことから、両社は業務提携とあわせて被災時における BCP 相互応援協定を結ぶこととした。この被災時における協定は、いずれかが被災して生産拠点を確保できなくなった場合に、もう一方の企業が生産設備や技術を提供することで早期復旧と事業継続を実現させるという内容である。
- また、この企業連携の際には、同社が静岡県信用保証協会から取得していた BCP 特別保証が効果を発揮した。これは、一定の条件を満たした BCP を策定した企業に対して激甚災害時に、特別に 2 億 8 千万円の信用保証を提供するというものである。相手企業に資金面での安心感を与えたことで、交渉がスムーズに進んだ。

南北の代替拠点を生かした BCP の効果

- 同社は、これまでにも機械設計や電気制御に関する重要データを沖縄の営業所に移し、災害時には沖縄から西日本で稼働している装置の保守点検を可能とする体制を構築していた。
- これに加えて北海道の同業者ともに業務提携を結ぶことで、災害が発生し同社が機能不全に陥ったとしても、直ちに沖縄と北海道から機器の復旧、保守・補修を行い、全国に散らばる同社の顧客の事業継続を支える体制を強化することにつながった。また、主要顧客からの信頼も向上したものと同社では自己評価をしている。
- 同社は展示会等で配布する会社案内の裏表紙全面に、沖縄県と北海道と連携する同社の BCP 連携を掲載し、顧客だけでなく幅広い層への同社の災害対策アピールを行っている。



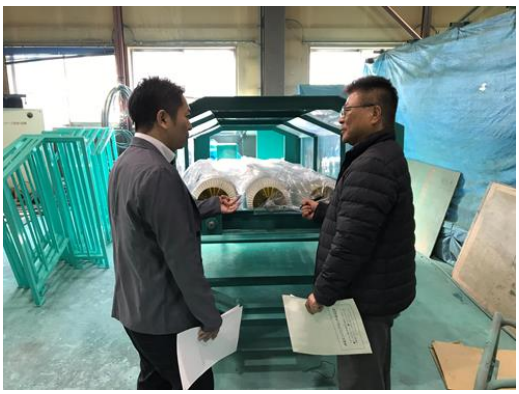
沖縄県、静岡県、北海道で連携することにより全国の顧客に対応

BCP と経営戦略、企業連携とを連動させる

- 100 年に 1 度とされる地震の危機に対する BCP の策定は、小規模企業の経営にとっては負担となる。このため同社は BCP 対策のみに人や資金を投入するのでなく、平素の経営戦略にリスク管理の要素を盛り込むことで。BCP とした。
- 両社では BCP 業務に加えて、機会設計図や顧客のデータ共有、協働での研修、機器の相互販売等を行い、両社の技術を提供しあい、新製品の研究開発も行っている。両社の技術者は自主的に、代替生産に備えて相互の基本技術の学習を行っており、共有された設計方法をもとに互いの技術を進展させるなど、日頃から交流を活発化させている。

2 取組の平時における利活用の状況

- 両社の契約書に従い、北海道に販売した同社機械の平時の保守点検を同メーカーが担当している。
- 同社は平成 27 年に旭川市で BCP セミナーを実施し、工業振興会や機械工業会のメンバー120 人に BCP を説明し、代替生産への協力を依頼した。また、同振興会や工業会の主要メンバーを静岡に招待し、BCP を通じてのビジネス展開について静岡県の中小企業者との交流会を開催した。その他にも、静岡県を中心とした各地で、BCP に関するセミナー講師を 10 回以上担当し、数々の中小企業の BCP 策定を後押ししている。
- BCP 策定を検討する中小企業から同社が相談を受けることは多い。その際は、同社が BCP への入口として最初に行った避難経路の確保、避難経路図の作成、避難訓練の実施をアドバイスした上で、ＢＣＰコンサルタント協会への紹介を行っている。



製作中の機器の技術について
2 社で議論する様子

3 現状の課題・今後の展開等

- 南海トラフ地震を想定した BCP 連携であったが、平成 30 年 9 月には北海道が震災に見舞われた。当初思い描いていた想定リスクとは異なる事態であり、BCP の見直しが必要となった。
- 静岡と北海道のモノづくりと災害対応に関する連携強化を進め、まだ不十分な中小企業の BCP 策定を促進させる方針である。

4 周囲の声

- 同社がある藤枝市は北海道と沖縄に姉妹都市があり、この BCP はそれらとの地域交流にもつながると感じています。遠方と連携することは、災害時の支援についても役立つと感じています。（市議会議員）

担当者の声

事業拡大と継続を実現させる BCP です

- 相互応援協定により、当社の最大のリスクであった「本社が大破しても顧客へのサービスを途絶させない体制」が構築でき、平時の事業拡大にも貢献したことは大きな成果です。
- また、当社の BCP 策定作業は、社員に公開して進めている事業承継とも連動しており、毎年 12 月に事業承継候補者を中心に社員全員で BCP の見直し作業を行い、次年度版を作成しています。

問合せ先
株式会社:西光エンジニアリング株式会社　法人番号: 6080001016536
TEL 054-636-0311 FAX 054-635-5005　E-Mail oka@seikoeng.jp